

「気になる子」の行動特性に関する保育者の認識 — SDQ を用いた検討 —

京林由季子

要旨 近年、保育の現場では「気になる子」の理解と支援のあり方について関心が高まっている。本研究では、保育者が「気になる子」と認識する子どもの割合や行動特性について明らかにすることを目的に、保育者による「子どもの強さと困難さアンケート」(以下、SDQ) の分析を行った。分析対象は、保育所の2歳児から5歳児クラスの子ども349人であった。その結果、保育者が挙げた「気になる子」の割合は全体で36.7%であった。SDQより支援の必要があると判定された子どもは全体では約4割であったが、保育者が挙げた「気になる子」では約7割に上っており、保育者が「気になる子」と認識している子どもの多くは、SDQによっても支援の必要があると判定された。保育者が「気になる子」として認識する子どもの行動特性は、向社会性、多動・不注意、行為面の困難性であり、集団場面への適応という面から保育者が「気になる」と認識しやすい困難性であると考察された。

キーワード：保育者、SDQ、「気になる子」、行動特性、発達障害

1. 問題の所在

子どもが身近な大人や友達との関りを深め協働性や人間関係を育むことは、新幼稚園教育要領や新保育所保育指針の領域「人間関係」のポイントとして重視されるなど、保育実践における今日的課題となっている。しかし、養育・保育環境の変化や「気になる子」の増加など、子どもの社会性の発達を育むことの難しさも指摘されている。

特に、近年保育の現場では、いわゆる「気になる子」の理解と支援のあり方について関心が高まっている。「気になる子」とは、「調査時点では何らかの障害があるとは認定されていないが、保育者にとって保育が難しいと考えられている子ども」(本郷ら, 2005)、「発達障害児を含めた、保育現場で保育者が気がかりになる子」(日高ら, 2008)で、保育上何らかの課題がある子どもを表現する際に用いられている。

先行研究では、個々の保育者や保護者の「気になる子」の認識には幅がある(大神, 2011)ことや、「気になる子」の対応に困難を抱える保育者が増えている(郷間ら, 2008; 中山, 2015)ことが指摘さ

れている。

しかし、幼児期のうちに保護者や保育者などが、子どもの障害の特性に気づき適切な支援策を講じることは、子どもの健やかな発達や二次障害の防止のために大切である。栗川(2017)は、保育者の「気になる」という気づきをきっかけに、子どもの抱える困難さに目を向け、保護者の理解や専門機関との連携につなげていくことの重要性を指摘している。

そこで本研究では、保育現場において保育者が「気になる子」と認識する子どもの割合や行動特性について明らかにし、「気になる子」への早期からの発達支援に繋げるための基礎資料としたい。

2. 目的

本研究では、保育所において保育者が「気になる子」と認識する子どもはどれくらいいるのか、また、どのような行動特性を有する子どもを保育者が「気になる子」と認識しているのかを、保育者による「子どもの強さと困難さアンケート」(以下、SDQ)の分析を通して明らかにすることを目的とする。

* 岡山県立大学保健福祉学部

3. 方法

(1) 調査対象及び調査時期

本研究で分析する調査は、2018年にA市内B地区の保育協議会において実施された支援を必要とする子どもの実態に関する調査の一部として実施された。この調査では、B地区の各保育所から1名の保育者を抽出し、担当クラスの在籍児について障害の有無に関わらず「気になる子」を挙げてもらった。また、担当クラスの在籍児全員について「子どもの強さと困難さアンケート」(以下、SDQ)への評定を依頼した。本研究では、回答者名、園名、在籍児名をすべて記号化処理し単純集計されたデータの提供を受け分析した。回答保育者16人、分析対象児349人(表1)であった。

表1 分析対象

クラス	全体	男児	女児
2歳児	100	45	55
3歳児	128	63	65
4歳児	65	31	34
5歳児	56	29	27
計	349	168	181

(2) 調査内容

「子どもの強さと困難さアンケート」(SDQ)として、教師版SDQ(Strengths and Difficulties Questionnaire)日本語版(2-4歳用)と(4-17歳用)を用いた。

SDQはGoodman(1997)によって開発された幼児期から就学期の行動スクリーニングのための質問紙法であり、ヨーロッパを中心に世界各国で用いられており、その信頼性と妥当性も確認されている。SDQは、5つの領域(行為面、多動・不注意、情緒面、仲間関係、向社会性)、計25項目から構成され、3件法により評定する。それぞれの領域の得点(10点満点)と、行為面、多動・不注意、情緒面、仲間関係の4つの領域の得点を合計した合計困難得点(Total Difficulties Score; 40点満点)を算出し、その得点から支援の必要度を「Low Need: ほとんどない」、「Some Need: ややある」、「High Need: おおいにある」の3つに判定する。本研究では、西村・小泉(2010)の判定基準に基づいて支援の必要度の判定を行った。

4. 結果

(1) 保育者が挙げた「気になる子」の割合

保育者が挙げた「気になる子」の割合は、全体で36.7%(128名)であった(図1)。

年齢(クラス)別では、「気になる子」の割合は2歳児34.0%(34名)、3歳児32.8%(42名)、4歳児33.8%(22名)、5歳児53.6%(30名)であり年齢による差が見られ($\chi^2(3)=8.2, p<0.5$)、5歳児で他の年齢よりも「気になる子」の割合が有意に高かった($p<0.01$)。

男女別では、「気になる子」の割合は全体では男児49.4%(83名)、女児24.9%(45名)であり、男児の方が有意に高かった($\chi^2(1)=21.6, p<0.01$)。2歳児クラス($\chi^2(1)=10.2, p<0.01$)、3歳児クラス($\chi^2(1)=15.1, p<0.01$)、4歳児クラス($\chi^2(1)=6.8, p<0.01$)においても性差が見られ、いずれも男児の方が高かった。

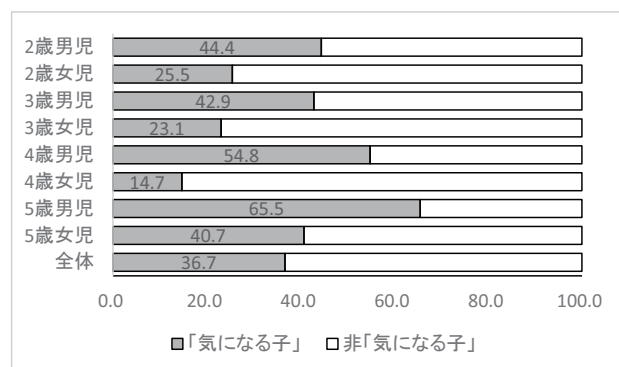


図1 保育者が挙げた気になる子ども

(2) SDQの平均得点と支援の必要度

SDQの各領域の平均得点と合計困難得点の平均得点を年齢(クラス)別に表2に示した。

行為面、情緒面、仲間関係、向社会性の領域の得点において年齢による差が認められ、年齢に伴う発達の影響が示唆された。多動・不注意の領域では年齢に伴う発達の影響は認められなかった。

男女別のSDQの平均得点を表3に示した。情緒面以外の領域の平均得点において性別による差が認められ、男児の方が女児よりも困難性が高いことが示された。

SDQの合計困難得点による支援の必要度は(表4)、全体の22.1%がHigh Need、18.1%がSome Needという判定であった。年齢による差は認められなかった。男女別では、男児の約3割がHigh

表2 SDQ の平均得点—年齢別—

	全体		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		分散分析 F値
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	
1.行為面	2.32	2.34	2.81	2.31	2.35	2.51	2.06	2.42	1.68	1.66	3.20 *
2.多動・不注意	4.28	3.01	3.87	3.00	4.48	3.10	4.40	2.95	4.45	2.87	0.89
3.情緒面	2.18	2.07	2.14	1.78	1.92	2.11	2.80	2.15	2.12	2.25	2.68 *
4.仲間関係	2.26	2.16	2.67	2.47	2.15	2.29	2.43	1.73	1.55	1.49	3.50 *
5.向社会性	5.15	2.99	4.15	2.84	5.47	2.93	6.45	2.85	4.68	2.89	9.41 **
合計困難得点 (1+2+3+4)	11.10	6.59	11.69	6.70	10.90	7.05	11.69	6.31	9.80	5.48	1.21

表3 SDQ の平均得点—男女別—

	男児		女児		t値
	平均	SD	平均	SD	
1.行為面	2.71	2.46	1.96	2.15	3.05 **
2.多動・不注意	5.13	2.94	3.50	2.86	5.26 **
3.情緒面	2.30	2.23	2.07	1.90	1.02
4.仲間関係	2.50	2.10	2.03	2.20	2.05 *
5.向社会性	4.46	5.78	5.78	3.01	-4.21 **
合計困難得点 (1+2+3+4)	12.70	6.43	9.61	6.40	4.49 **

表4 SDQ の合計困難得点による支援の必要度

	全体		年齢別				男女別	
			2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	男児	女児
	人数	(%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)
High Need	77	(22.1)	25 (25.0)	30 (23.4)	13 (20.0)	9 (16.1)	51 (30.4) **	26 (14.4) **
Some Need	63	(18.1)	21 (21.0)	19 (14.8)	16 (24.6)	7 (12.5)	31 (18.5)	32 (17.7)
Low Need	209	(59.8)	54 (54.0)	79 (61.7)	36 (55.4)	40 (71.4)	86 (51.1) **	123 (67.9) **

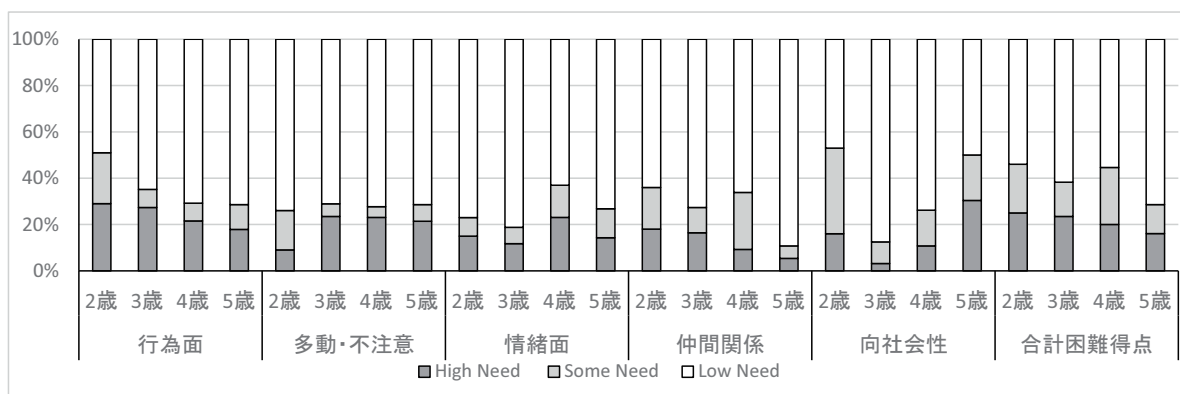


図2 SDQ による支援の必要度—年齢別—

Needと判定され、女児よりも支援を必要とする子どもが多かった ($\chi^2(2) = 14.218, p < 0.01$)。

SDQ の各領域の支援の必要度を年齢別に図2に示した。High NeedとSome Needの

判定児数を合わせると、行為面は2歳児で多く ($\chi^2(3) = 11.872, p < 0.01$)、情緒面は4歳児で ($\chi^2(3) = 7.956, p < 0.05$)、仲間関係は2歳児で多くなっていた ($\chi^2(3) = 12.481, p < 0.01$)。一方、

向社会性は2歳児と5歳児で多くなっていた ($\chi^2(3)=51.368, p<0.01$)。行為面、情緒面、仲間関係は年齢に伴い支援の必要度が減少していく様子が、向社会性は5歳児で支援の必要度が増す様子が示唆された。多動・不注意では年齢に伴う発達の影響は認められなかった。

(3) 保育者が挙げた「気になる子」/非「気になる子」別のSDQの平均得点と支援の必要度

保育者が挙げた「気になる子」と非「気になる子」のSDQの平均得点を表5に示した。合計困難得点は、「気になる子」が16.26点であり、非「気になる子」の8.11点と比べ有意に高かった。また、すべての領域においても「気になる子」と非「気になる子」の平均得点の差が認められ、「気になる子」はどの領域においても困難性が大きいことが示された。

表5 SDQの平均得点
－「気になる子」と非「気になる子」別－

	「気になる子」		非「気になる子」		t値
	平均	SD	平均	SD	
1.行為面	3.47	2.56	1.66	1.91	6.96 **
2.多動・不注意	6.73	2.24	2.87	2.43	14.69 **
3.情緒面	2.52	2.28	1.99	1.91	2.21 *
4.仲間関係	3.50	2.19	1.53	1.79	8.67 **
5.向社会性	3.02	2.43	6.38	2.55	-12.07 **
合計困難得点 (1+2+3+4)	16.26	5.53	8.11	5.15	13.86 **

SDQの合計困難得点および各領域の得点による支援の必要度について、「気になる子」と非「気になる子」について違いがみられるかどうかカイ二乗検定を行ったところ有意であった ($\chi^2(2)=14.218, p<0.01$)。表6に示すように、合計困難得点による支援の必要度では、「気になる子」はHigh NeedとSome Needを合わせると71.1%に上るのに対し、非「気になる子」では22.1%であった。

また、SDQの各領域の支援の必要度についても、「気になる子」は、情緒面を除き非「気になる子」よりもHigh NeedやSome Needに判定された子どもが多かった。High NeedとSome Needを合わせると、「気になる子」ではすべての領域で50%を超えていたが、多い順に、向社会性(71.1%)、多動・不注意(62.5%)、行為面(54.7%)、情緒

面(53.1%)、仲間関係(50.0%)であり、「非気になる子」では、多い順に行為面(27.6%)、情緒面(20.3%)、仲間関係(15.8%)、向社会性(10.0%)、多動・不注意(7.7%)であり、支援を必要とする行動特性にも違いが見られた。

表6 SDQによる支援の必要度
－「気になる子」と非「気になる子」別－

		「気になる子」 (n=128)		非「気になる子」 (n=221)	
		人数	(%)	人数	(%)
1.行為面	High Need	46	(35.9)	42	(19.0)
	Some Need	24	(18.8)	19	(8.6)
	Low Need	58	(45.3)	160	**
2.多動・不注意	High Need	53	(41.4)	13	(5.9)
	Some Need	27	(21.1)	4	(1.8)
	Low Need	48	(37.5)	204	**
3.情緒面	High Need	24	(39.8)	29	(13.1)
	Some Need	17	(13.3)	16	(7.2)
	Low Need	87	(67.9)	176	**
4.仲間関係	High Need	40	(31.3)	8	(3.6)
	Some Need	24	(18.7)	27	(12.2)
	Low Need	64	(50.0)	186	**
5.向社会性	High Need	32	(25.0)	12	(5.4)
	Some Need	49	(38.3)	21	(9.5)
	Low Need	47	(36.7)	188	**
合計困難得点 (1+2+3+4)	High Need	60	(46.9)	17	(7.7)
	Some Need	31	(24.2)	32	(14.4)
	Low Need	37	(28.9)	172	(77.8) **

5. 考察

本研究では、保育所において保育者が「気になる子」と認識する子どもはどれくらいいるのかを把握し、どのような行動特性を有する子どもを保育者が「気になる子」と認識しているのかを明らかにするため、保育者によるSDQの評定を分析した。

保育者が挙げた「気になる子」の割合は、全体で36.7%であった。年齢別では5歳児(53.6%)で、男女別では男児(49.4%)が多かった。保育現場における「気になる子」の割合は、その概念が明確でないことや、幼児期の発達障害の見極めが難しいことなどもあり公的な全国調査は行われておらず、先行研究でも、4.5% (平澤ら、2005)、13.3% (郷間ら、2007)、31.1% (玉井ら、2011)、26.1% (今中ら、2013) など様々である。調査方法の違い、地域やクラス特性による違い、回答者による「気になる子」の捉え方の相違などがあり一概に比較することは難しいと思われる。本研究における「気になる子」の割合の高さは、発達障害という言葉の普及に伴い、障害の診断の有無にかかわらず「発達障害かもしれない」とする保育者の意識や気付きが増しているこ

とが関係していよう。また、「気になる子」という言葉が保育現場で一般的に用いられるようになり、通常の発達のプロセスとして生じる子どもの自己中心性や仲間関係のトラブルといった発達の課題と、障害の特性からくる課題とが混在して用いられることで「気になる子」の割合が高くなっていると考えられる。5歳児で「気になる子」の割合が高いことは、集団でのルールや社会性が求められる年齢になり行動面の不適応が目立つことに加え、幼稚園教育要領や保育所保育指針等において「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」が示される中で、就学に向けて保育者の子どもを見る目が厳しくなっていることが考えられる。また、男児において「気になる子」の割合が高いことは多くの先行研究でも同様の結果であり、活発な男児では多動などの目立つ行動が「気になる」と認識されることが多いためと考えられる。

次に、SDQの合計困難得点による支援の必要がある子どもは、全体ではHigh NeedとSome Needを合わせると約4割となり、保育者が挙げた「気になる子」の割合(36.7%)をやや上回っていた。保育者が挙げた「気になる子」のみでみると、支援の必要がある子どもは約7割に上っており、保育者が「気になる子」と認識している子どもの多くは、SDQによっても支援の必要があると判定されており、保育者の認識は概ね一定の水準を保っていた。

SDQの領域別にみると、「気になる子」で支援の必要がある子どもの割合が多いのは、向社会性(71.1%)、多動・不注意(62.5%)、行為面(54.7%)であった。これらは先行研究(今中ら、2013)でも同様であり、保育者が「気になる子」として認識する子どもの行動特性として、向社会性、多動・不注意、行為面の困難性があることが挙げられよう。保育者は、集団場面で子どもの保育に当たるため「他者の気持ちに気付けない」、「落ち着きがない」、「きまりを守れない」といった行動特性は、集団場面への適応という面から保育者が「気になる」と認識しやすい困難性であると言えよう。しかしながら、行為面は年齢に伴い支援の必要度が減少し、向社会性は5歳児で支援の必要度が増すことが示されており、年齢に伴う発達の影響を考慮する必要がある。一方、非「気になる子」で支援の必要がある子どもの割合が多いのは、行為面(27.6%)、情緒面(20.3%)、仲間関係(15.8%)であった。非「気

になる子ども」の中にも行為面の困難性を有する子どもが含まれるが、「気になる子」と認識される場合もあれば、発達のプロセスの問題と捉えられ気にされない場合があるのではないかと考えられる。また、情緒面のように外在化しにくい困難性を有する子どもの問題にも注目する必要がある。

保育所や幼稚園は、集団の中で個に応じた保育をするところであり、一人ひとりの子どもの課題に気づき、保育上の適切な配慮や支援ができる保育者が増えることは望ましいことである。しかし、「気になる子」の概念が明確でないため、園や保育者によって「気になる子」という認識が過剰になったりあるいは過少になったりしないよう、SDQの活用などを含め園や保育者間で子どもの発達の見方を共有する仕組み作りが求められよう。

今後の課題としては、本研究ではSDQによる支援の必要度の判定として教師版SDQ 4～17歳用の判定基準(西村ら、2010)を用い、教師版SDQ 2～4歳用にも応用したため、2～3歳児の支援の必要度の解釈には限界がある。保育現場における早期からの発達支援のためには、特に、2～3歳児のSDQの結果の蓄積が必要とされよう。さらに、本研究は横断調査であるため、5歳児で支援の必要度が高いとされた子どもが何歳の時点で支援の必要度が把握されていたのかどうかは分からない。追跡調査による同一対象児の年齢変化の知見が蓄積される必要がある。

付記

本研究の実施にあたり、B地区保育協議会のみなさまにご協力いただきました。皆様に心より感謝申し上げます。

文献

- 1) Goodman R. (1997) The Strengths and Difficulties Questionnaire : A Research Note. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 38 : 581-586.
- 2) 郷間英世, 郷間安美子, 川越奈津子 (2007). 保育園に在籍している診断のついている障害児および診断がついていないが保育上困難を有する「気になる子ども」についての調査研究. *京都国際社会福祉センター紀要*, 23 : 19-29.
- 3) 日高希美, 橋本 創一, 秋山千枝子 (2008). 保

- 育所・幼稚園の巡回相談における「気になる子どものチェックリスト」の開発と適用. 東京学芸大学紀要総合教育科学系, 59: 503-512.
- 4) 平澤紀子, 藤原義博, 山根正夫 (2005). 保育所・園における「気になる・困っている行動」を示す子どもに関する調査研究. 発達障害研究, 26: 256-267.
- 5) 本郷一夫 (2005). 「気になる」幼児とは. 言語, 34(9): 42-49.
- 6) 今中博章, 高橋実, 伊澤幸洋, 中村満紀男 (2013). 保育者の「気になる子」という認識と子どもの行動に関する調査. 福山市立大学教育学部研究紀要, 1: 7-14.
- 7) 今中博章, 伊澤幸洋, 井上洋平, 高橋実 (2016). 就学前後のSDQ得点に基づく子どもの行動傾向変化の類型化. 福山市立大学教育学部研究紀要, 4: 1-10.
- 8) 岩坂英巳, 松浦直己, 八木英治, 前田由美子, 根津智子 (2010). 教師版SDQを用いた4-5歳の特別な支援のニーズ調査ー地域と連携した特別支援教育早期支援の取り組みの出発点としてー. 教育実践総合センター研究紀要, 19: 113-117.
- 9) 栗川直子 (2017). 幼稚園における早期発達支援体制の構築に向けて: SDQ活用の検討. 大阪千代田短期大学紀要, 46: 25-34.
- 10) 久米紗生, 松本有貴 (2018). 保育者の「気になる子」の早期発見・早期支援のためにー簡易質問紙によるスクリーニング(SDQ)の有効性の検討ー. 徳島文理大学研究紀要, 96:135-141.
- 11) 中山智哉 (2019). 保育現場における「気になる」子どもに関する研究動向と展望: 子どもの保育, 保護者支援, 保育者支援の視点から. 九州女子大学紀要, 52(1): 1-16.
- 12) 西村智子, 小泉令三 (2010). 日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) の保育者評価. 福岡教育大学紀要 第4分冊 教職科編, 59: 103-109.
- 13) 西村智子, 小泉令三 (2011). 就学前の「気になる」子の行動特徴と発達障害の関係. 福岡教育大学紀要 第4分冊 教職科編, 60: 179-189.
- 14) 大神優子 (2011). 「気になる子」に対する保育者と保護者の評価ーSDQ (Strengths and Difficulties Questionnaire) を利用して. 和洋女子大学紀要, 51: 179-187.
- 15) 玉井ふみ, 堀江真由美, 寺脇希, 村松文美 (2011). 就学前における「気になる子ども」の行動特性に関する検討. 人間と科学, 11(1): 103-112.
- 16) 津田朗子, 木村留美子 (2014). 保育所における発達障害の早期発見・早期介入を阻害する要因の検討: 「気になる子ども」に対する保育士の認識と支援体制から. 金沢大学つるま保健学会誌, 38(2): 25-33.

A Study on the Perception of the Difficulty of “Children of Concern” by Nursery Teachers – Using SDQ –

YUKIKO KYOUBAYASHI*

**Department of Health and Welfare Science, Okayama Prefecture University*

Recently in the field of childcare, there has been increasing interest in understanding and supporting “children of concern.” The purpose of this study was to determine the proportion and behavioral characteristics of children recognized by childcare workers as “children of concern” using the Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ). Participants of the study were 349 children age 2-5 years old who attended nursery school. Results showed that childcare workers identified 36.7% of the children as “children of concern.” SDQ results further showed that approximately 40% of those children met the criteria for needing extra support, while childcare workers rated 70% of the children as needing extra support. Behavioral characteristics identified by the care workers for the “children of concern” were prosocial behavior, hyperactivity/inattention, and conduct problems. In group settings, it appears childcare workers may have difficulty identifying “children of concern.”

Keywords : Nursery Teacher, SDQ, Children of Concern, Difficulty, Developmental Disorder